

氏名（本籍）	ほらだ みちたえ 原田 倫妙（東京都）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	甲 経第23号
学位授与年月日	平成30年9月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項
論文題目	観光消費者行動への影響要因に関する研究—日本人の台湾観光と台湾人の日本観光を例として—
論文審査委員	主査 原口 俊道 教授 副査 康上 賢淑 教授 副査 喬 晋建 教授（熊本学園大学商学部）

論文内容の要旨

平成30年6月現在における原田倫妙さん（以下「著者」と記す）の研究業績には、既刊査読制学術論文が6点ある。国内外の学会・国際学術研究会での口頭報告が18回となっている。このたび著者が提出した博士学位請求論文（題目「観光消費者行動への影響要因に関する研究—日本人の台湾観光と台湾人の日本観光を例として—」）は、既発表論文や学会報告をベースとして大幅に加筆し、体系化したものである。

提出された論文は、本体の総頁数がA4横書き346頁ほどで、字数は約30万字である。序論、8つの章、結論、参考文献、添付資料（日本語のアンケート調査票）などから構成されており、上記の題目において一定の体系性を有している。

序論では、研究の背景、研究の目的、問題の提起、研究の流れ、研究の方法、本論文の構成などについて述べている。

第一章「観光産業の現況」では、観光の定義、観光産業の現況、日台の観光業の現状、観光行動に見られる日本人と台湾人の差異、日台の観光資源・観光の歴史などについて述べている。

第二章「消費者行動と観光消費者行動に関する文献整理」では、消費者行動理論に関する文献整理と観光消費者行動の理論整理を行い、観光消費者行動への6つの影響要因について文献整理を行っている。

第三章「先行研究の整理と問題点の抽出」では、欧米、日本及び台湾の先行研究を吟味し、それらの先行研究の問題点を抽出している。

第四章「研究方法」では、研究方法の全体像を提示し、「観光情報・イメージ」という新たな要因を加えた研究モデルと13の仮説を構築している。そして、アンケート調査の概要、統計分析の方法などについて述べている。

第五章「日本人の台湾観光における観光消費者の統計分析」では、13の仮説を検証し、考察している。

第六章「台湾人の日本観光における観光消費者の統計分析」では、13の仮説を検証し、考察している。

第七章では、日台観光消費者の統計分析の結果と仮説検証の結果を比較している。

第八章では、仮説検証の結果を整理し、仮説検証の結果に対する考察を行っている。

結論では、4つの副問に対する解答を述べた上で、「日台における観光客の消費者行動への影響要因はどのように異なるか」という主問に対する解答を述べている。主要な相違点として、つぎの3点を挙げることができる。

1) 訪台日本人は比較的高いストレスを感じているので、観光の目的は買物ではなく、心身のリラックスのためであり、日本から近い台湾を旅行先として選択するのにたいして、訪日台湾人は節約志向的あり、台湾から近く、旅費の安い日本を旅行先として選択する。

2) 訪台日本人は台湾に関する観光情報・イメージを得るために、情報検索に時間を費やすのにたいして、訪日台湾人は日本に関する観光情報・イメージを得るために、情報検索に時間を費やさない。

3) 価値観は訪台日本人の購買行動に影響を及ぼさないが、訪日台湾人の購買行動に影響を及ぼす。

審査結果の要旨

鹿児島国際大学大学院の「博士学位論文審査基準」に基づき、以下の6項目について、審査意見を提出する。

1. 研究テーマの適切性について

原田さんから提出された論文は、「観光消費者行動への影響要因に関する研究——日本人の台湾観光と台湾人の日本観光を例として——」を題目とするものである。

今の世界では、ほぼすべての国が観光産業の発展を重視しており、観光産業が受け入れの地域、国、ないし世界全体にもたらす恩恵は日増しに大きくなっている。そのなかでも、日本と台湾を行き来する観光客はとくに多く、また互いに「友好国」という特別な感情を抱く人も少なくない。この観点から見ると、日本人の台湾観光と台湾人の日本観光を研究対象とした原田論文はきわめて適切であり、また理論と実務の両面において大きな重要性を持ち合わせたものである。

日台両側の観光産業をより発展させるためには、観光客の消費行動を具体的に分析し、顧客満足度に影響を与える諸要因を検出することは当然必要不可欠となる。原田論文の序論部分（とくに研究の背景、研究の目的、問題の提起という項目）から判るように、原田論文はまさにこの観点から出発し、観光消費者行動への影響要因を正確にとらえようと努力している。この意味で、「研究目的が明確で、課題設定が適切になされている」という審査基準の要求は満たされていると認める。

2. 情報収集の度合いについて

原田論文の第一章において、観光業の概念と現状、日本と台湾における観光資源と歴史ならびに観光業の現状といったマクロ的な状況説明は適切に行われている。第二章では、消費者行動に関するさまざまな先行文献を丁寧に紹介したうえ、整理分類を行った。また、観光消費者行動に関わるさまざまな要因のうち、ライフスタイル、パーソナリティ、価値観、観光モチベーション、観光情報・イメージという4つに特別に注目し、より詳しく掘り下げた。さらに先行文献の紹介にとどまらず、第三章では先行文献の問題点についても

若干の指摘を加えられ、さまざまな分析手法の有用性に関する思考がなされていると認める。

先行研究に関する紹介部分がやや長すぎ、関連性と重要性が認められにくい内容も含まれているのではないかという疑問もあるが、たくさんの先行文献を調べ、自分なりにまとめ上げたことは、審査基準にある「当該テーマに関する先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや史資料の収集が適切に行われている」という要求が満たされていると判断する。加えて、研究者に必要とされる誠実な態度と情報収集能力は高く評価してよいと考える。

3. 研究方法の適切性について

原田論文の主要研究方法はアンケート調査に対する統計分析である（第四章）。独自に行ったアンケート調査に対して、SPSS という市販のソフトウェアを使って信頼度分析、記述統計分析、因子分析、T 検定、一元配置分散分析、ピアソン積率相関分析、重回帰分析などを行った。これらの分析方法は仮説に対応しており、適切であると認められる。原田本人が大規模なアンケート（有効回答者は訪日台湾人 1,234 人、訪台日本人 1,623 人）を独自に行ったことを高く評価したい。また、市販のソフトウェアを使ったとは言え、観光消費者行動に影響を与える要因の検出、それぞれの要因の影響力の大きさなどは統計学的な裏付けをもって判断することができる。

アンケート調査の独自性と規模の大きさ、統計学的な手法による量的分析という 2 点は、原田論文のオリジナリティとアカデミック性と説得力を担保しており、経済学分野の学術論文として、一定程度以上の水準は確保されていると考える。

4. 論旨の妥当性

観光消費者行動に影響する諸要因を検出してその影響力の大きさを確認するために、原田論文は第五章と第六章においてそれぞれ訪台日本人と訪日台湾人に対するアンケート分析を行った。その次の第七章と第八章で、訪台日本人と訪日台湾人の属性を比較分析し、原田本人が立てた複数の仮説の妥当性を個々に検証し、さらに一部の検証結果に対して若干の考察を加えた。論文展開の流れから言うと、「全体の構成も含めて論旨の進め方が一

貫しており、当初設定した課題に対応した明確かつオリジナルな結論が提示されている」という審査基準は満たされていると判断する。

5. 論文作成能力

原田論文は本論部分 8 つの章に序論と結論を加えて計 10 章によって構成されており、総ページ数 345、30 万字を超えた巨作となっている。審査基準に要求された「要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関しての体裁が整っている」という点にはほとんど問題ないと考える。「文章全体が確かな表現力によって支えられて」いるかと問われると、原田さんは日本語を母国語としない台湾出身者なので、言葉遣いや日本語表現の不適切さなどで気になる個所（例えば「7.5 まとめ」の文章が判りにくいし、副問一と副問二の違いが曖昧である）が多いのは仕方ない。比較的に問題が大きい欠点は参考文献の表記法であり、口頭試験の席で原田本人に訂正する必要性と方法を指示したので、確実な改善を期待したい。

6. 学術的価値と研究者能力

膨大な説明と分析を通して、原田論文の主要成果は主問 1 つ、副問 4 つに対する検証と解答に表われる。これらの問題に答えるために、原田論文はさらに 13 個の仮説を立て、さまざまな統計分析手法を用いた。これらに関する具体的な内容は「結論」部分で詳しく展開されており、個々の検証と解答は完全とは言えないものの、原田論文は大きな学術的価値を持っていると認められる。

原田本人がまとめたように、本論文の「理論的貢献」はおおよそ以下の 3 点である。

- ◆ 独創的な「観光消費者行動への影響要因の全体モデル」の構築に有益な努力をした。
- ◆ 原田本人が立てた主問と 4 つの副問に答えるために、「観光消費者行動への影響要因」に関する理論体系ならびに実証的研究をより発展させた。
- ◆ アンケート調査の結果分析などを通して、観光消費者の消費行動の傾向性をより正確に把握することができ、日本と台湾両方の観光業者に実効力のある経営的な提言を行った。

原田本人が最後の「研究の限界と今後の課題」の部分で述べたように、この論文には、調査サンプル、質問項目、時系列分析といった数多くの点で改善する余地がある。しかし、原田論文全体を読み通すと、観光産業とくに観光消費者行動という学問分野において、原

田さんは相当高い見識を有し、「自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力および学識が認められる」という審査基準に合致すると判断する。

7. 結論

以上の6点を踏まえ、本論文は学位論文に値するものと判断した。

本審査委員全員は、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分値すると判断した。